国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学と民間機関等との共同研究取扱規程

平成16年4月1日
規程第 29 号

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学（以下「本学」という。）と民間企業等外部の機関（以下「民間機関等」という。）との共同研究の取扱いに関し必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この規程において「民間機関等」とは、商法（明治32年法律第48号）等に基づき設立された株式会社等の民間企業、私立大学、国、地方公共団体、国立大学法人、独立行政法人、特殊法人及び民法（明治29年法律第89号）第34条により設立された法人等をいう。

2 この規程において「共同研究」とは、次に掲げるものをいう。

(1) 本学における共同研究 本学において、次項に規定する共同研究員及び研究経費等、又は共同研究員のみを受け入れて、本学の教員が当該共同研究員と共通の課題につき共同して行う研究

(2) 本学及び民間機関等における共同研究 本学及び民間機関等において共通の課題について分担して行う研究で、本学において、共同研究員及び研究経費等、又は研究経費等のみを受け入れるもの

3 この規程において「共同研究員」とは、民間機関等において、現に研究業務に従事しており、共同研究のために在職のまま本学に派遣される者をいう。

4 この規程において「発明等」とは、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学職務発明等取扱規程（平成16年規程第33号。以下「職務発明等取扱規程」という。）第2条第2項に規定するものをいい、「知的財産権」とは、職務発明等取扱規程第2条第7項に規定する権利をいう。

(受入れの基準)

第3条 共同研究の受入れに当たっては、本学の研究及び教育に支障がなく、かつ、研究及び教育に有意義である場合に限り、受け入れるものとする。

2 本学は、共同研究を行おうとするときは、当該共同研究が次の各号に掲げる規準に該当することを確認するものとする。

(1) 国立大学法人法（平成15年法律第112号）第22条に規定する国立大学法人の業務のいずれかに該当すること。

(2) 文部科学大臣から認可を受けた本学の中期計画の範囲内の研究であること。

(共同研究に要する経費)

第4条 本学は、本学の施設及び設備を共同研究の用に供するとともに、当該施設及び設備の維持並びに管理に必要な経常経費等を負担するものとする。

2 民間機関等は、次に掲げる経費を負担するものとし、当該経費のうちで本学で行う研究に係る経費のうち、当該年度に係る全額を原則として当該研究の開始前に納付しなければならない。

(1) 本学における共同研究においては、次のイ及びロに掲げる経費

イ 共同研究員の派遣に係る研究料

ロ 当該研究の遂行に直接的に要する経費及び管理的経費(以下「直接経費」という。)

(2) 本学及び民間機関等における共同研究においては、前号に掲げる経費に加え、民間機関等における共同研究に要する経費

3 研究料は、共同研究員1人当たり年額42万円(消費税額及び地方消費税額を含む。)とする。ただし、研究料の月割計算は行わない。

4 管理的経費は、民間機関等が納付した直接経費及び研究料のうち10%に相当する額とする。

5 本学は、必要に応じ、直接経費の一部を負担することができる。

(共同研究における設備等の取扱い)

第5条 共同研究に要する経費により新たに取得した設備等の帰属については、原則として次の各号の定めるところによるものとする。

(1) 本学の所有に属するもの 本学に受け入れた経費及び本学で措置した経費により、研究の必要上、本学において取得した設備等

(2) 民間機関等の所有に属するもの 民間機関等において措置した経費により、研究の必要上、民間機関等において取得した設備等

2 前項の規定にかかわらず、民間機関等が特に希望する場合は、当該民間機関等の帰属とすることができる。

3 本学における共同研究の遂行上必要な場合には、民間機関等の所有に係る設備等を無償で受け入れることができるものとする。この場合において、設備等の搬入、据付け及び搬出その他設備等の受入れに要する経費は、民間機関等が負担するものとする。

(研究場所)

第6条 本学の教員又は研究員は、共同研究のために必要な場合には、民間機関等の施設又は当該民間機関等が指定した施設において研究を行うことができるものとする。

2 本学の教員又は研究員が前項に規定する施設において研究を行う場合には、研究用務のための出張として取り扱うものとする。

(共同研究の受入れの決定等)

第7条 共同研究を申し込もうとする民間機関等は、当該共同研究の研究代表者として希望する本学の教員又は研究員と協議の上、共同研究申込書(以下「申込書」という。)及び共同研究員調書(以下「調書」という。)を本学に提出しなければならない。ただし、共同研究員を受け入れない場合は、調書の提出は必要としない。

- 2 学長は、前項に定める申込書等に基づき、役員会の議を経て、共同研究の受入れの可否を決定する。
- 3 本学は、共同研究の受入れの可否につき、民間機関等に通知する。

(共同研究契約の締結)

第8条 本学及び民間機関等は、共同研究の実施にあたり、共同研究に関する契約(以下「共同研究契約」という。)を締結する。

(共同研究員の災害補償)

第9条 共同研究員が本学において研究従事中に人身事故等に遭遇した場合は、当該共同研究員が所属する民間機関等が、従業員に適用する補償制度をもって対応することを原則とする。ただし、当該人身事故等が、本学の責めに帰すべき事由によるときは、この限りではない。

- 2 本学は、共同研究員に対して、必要な安全教育を行うよう留意するものとする。

(共同研究の中止又は期間の延長)

第10条 本学及び民間機関等は、天災その他研究遂行上やむを得ない事由があるときは、相手方と協議の上、共同研究を中止し、又は研究期間を延長することができる。

- 2 前項により共同研究を中止した場合において、本学が特に必要と認める場合は、民間機関等と協議の上、不用となった直接経費の額の範囲内でその全部又は一部を返還することができる。ただし、研究料に係る部分については返還しない。
- 3 第1項により共同研究を延長した場合には、同一の共同研究員に係る研究料は改めて徴収しないものとする。ただし、共同研究員が交代する場合は、原則として改めて徴収するものとする。

(知的財産権の出願)

第11条 本学及び民間機関等は、共同研究に伴い発明等が生じた場合には、迅速に、相互に通報するとともに、当該発明等に係る知的財産権について、帰属の決定、出願事務等が円滑に行われるよう努めるものとする。

- 2 本学及び民間機関等は、本学の教員又は研究員若しくは共同研究員が共同研究の結果それぞれ独自に発明等を行った場合に、当該発明等に係る知

- 的財産権の出願を行おうとするときは、当該発明等を独自に行ったことについて、あらかじめ、それぞれ相手方の同意を得るものとする。
- 3 本学及び民間機関等は、本学の教員、研究員及び共同研究員が共同研究の結果共同して発明等を行った場合において、当該発明等に係る知的財産権の出願を行おうとするときは、持分等を定めた共同出願契約を締結の上、共同出願を行うものとする。ただし、本学が、当該民間機関等から当該知的財産権を承継した場合は、本学が単独で出願を行うものとする。
 - 4 前項の共同出願契約を締結するに当たっての持分案については、知的財産部長の意見を聴くものとする。
 - 5 本学及び民間機関等は、共有に係る知的財産権に関する出願費、特許料等（以下「出願費等」という。）について、その全額を民間機関等が負担する場合を除き、それぞれ持分に応じて負担するものとする。
 - 6 本学及び民間機関等との共有に係る知的財産権に関する特許共同出願等の事務手続きについては、原則として民間機関等が行うものとする。
 - 7 民間機関等は、第5項に規定する出願費等を負担しないときは、当該知的財産権に係る自己の持分を本学に譲渡する旨の譲渡証書を提出するものとする。

（知的財産権の実施）

第12条 本学は、共同研究の結果生じた発明等につき本学が承継した知的財産権の民間機関等又は民間機関等の指定する者における実施に関しては、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学実施許諾等取扱規程（平成16年規程第36号）の規定によるものとする。

（秘密の保持）

第13条 本学及び民間機関等は、共同研究の実施に当たり、相手方から提供又は開示を受け、もしくは知り得た技術上及び営業上の一切の情報について開示及び漏洩してはならない。ただし、次のいずれかに該当する情報については、この限りではない。

- （1）開示を受け又は知得した際、既に自己が保有していたことを証明できる情報
- （2）開示を受け又は知得した際、既に公知となっている情報
- （3）開示を受け又は知得した後、自己の責めによらずに公知となった情報
- （4）正当な権限を有する第三者から適法に取得したことを証明できる内容
- （5）相手方から開示された情報によることなく独自に開発又は取得していたことを証明できる情報
- （6）書面により事前に相手方の同意を得たもの

（研究成果等の報告）

第14条 研究代表者は、共同研究完了後速やかに、研究成果等について、

学長及び民間機関等に報告するものとする。

(研究成果の公表)

第15条 共同研究による研究成果は、大学の社会的使命を踏まえ、原則として公表するものとする。ただし、特段の事情がある場合は、相手方と協議の上、当該研究成果の一部を非公開とすることができる。

2 前項に規定する研究成果の公表の時期及び方法については、原則として本学及び民間機関等との協議事項とする。

(適用除外)

第16条 本学は、次の各号のいずれかに該当するときは、この規程の一部を適用しないことができる。

(1) 国立大学法人、独立行政法人、国又は地方公共団体との共同研究である場合

(2) その他特別な事情がある場合

(様式)

第17条 共同研究の実施に必要な書類の様式は、別に定める。

(庶務)

第18条 共同研究に関する庶務は、研究協力部研究協力課が行う。

(雑則)

第19条 この規程に定めるもののほか、共同研究の実施等に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成16年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規程の施行前に締結された共同研究契約は、第7条に規定する手続きを経て行われた契約とみなす。

附 則

この規程は、平成16年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。